

鳥取県における中山間地域問題

—人口減・高齢化集落の動向と住民の生活サポートニーズの把握—

坂本 誠*

本稿は、鳥取県中山間地域において、人口減・高齢化の実態を把握し、その結果から課題を抽出したものである。まず、農林業センサスに即して、人口減・高齢化集落の発生条件や地域分布、および人口減・高齢化が集落活動に及ぼす影響を統計的に把握した。次に、住民アンケートにより、中山間地域の住民が、生活していく上でどのような問題意識を感じているか、特に、性別や世代による生活実感の違いに注意を払いながら検討した。

The Analysis of the Problem in Hilly and Mountainous Area of Tottori Prefecture : The Grasp of a Trend of Depopulated and Aging Hamlets and Residents' Needs

Makoto SAKAMOTO*

This is the paper which has grasped the actual condition of population reduction and aging, and extracted the subject in the hamlets in the hilly and mountainous area of Tottori Prefecture. First, the generating condition and a geographical distribution of the hamlets where depopulation and aging is going, and the influence the depopulation and aging affect hamlets activity have been statistically grasped using the data of a Agriculture and Forestry Statistics (Census). Next, this paper analyzed by the questionnaire what kind of problem the residents in the hilly and mountainous area have, paying attention to the difference in the societal experience by the gender and generation.

1. 問題の背景と課題設定

近年、中山間地域の「過疎高齢化」をめぐる問題が、国土政策上の主要課題として急速にクローズアップされつつある。2006年以降急速にマスメディア報道に躍るようになった「限界集落」という用語は、その象徴とも言える。

「限界集落」という用語は、大野^{*1}による提起(1991年)以降、しばらくメディアに取り上げられることはなかった(Table 1)。中山間地域の集落を「限界集落」問題として本格的に取り扱った初出は、朝日新

聞の連載「消えゆく山村(限界集落—地域社会はいま)」(1996年)であり、広島県作木村(現:三次市)の「過疎高齢化」取材したものである。しかし、以降10年間は、散発的に取り上げられこそすれ、注目が集まることは多くなかった。再び「限界集落」問題が注目されるのは、同じく朝日新聞が高知県大豊町を取材した連載「地方は—限界集落から」が契機である。そして2007年に入ると、京都府綾部市「水源の里条例」^{*2}、後述の国土交通省によるアンケート調査結果の公表もあいまって、「限界集落」が中山間地域の「過疎」問題、集落問題を象徴するキーワードとして、盛んに取り上げられるようになった^{*3}。

70年代に「過疎」が議論されていた頃は、人口は

*とっとり政策総合研究センター研究員(執筆時)
Researcher, Tottori Research Center
原稿受理 2008年12月8日

Table 1 「限界集落」という言葉を使った記事数の変化

年	読売新聞	朝日新聞	日経新聞	毎日新聞	産経新聞	合計
1991						0
1992						0
1993						0
1994			1			1
1995						0
1996		8				8
1997		1		1		2
1998						0
1999						0
2000	2	2				4
2001		1				1
2002		2				2
2003	1					1
2004						0
2005	1			1		2
2006	8	15		10		33
2007	85	82	19	76	12	274

資料) 新聞記事データベース『日経テレコン21』より、「限界集落」という単語が使用された記事数を年度別に検索。

まだ社会減の段階であり、若年層の流出こそ多けれど、壮年層は各集落内に残っており、集落維持対策が社会的問題として語られることは多くなかった。しかし90年代以降の「過疎」は、人口が自然減に突入したこと、さらに壮年層の人口減少（既存壮年層の高齢化が原因）が顕著である点においてまったく異質である。そして、集落の持続可能性が主として問われる状況に至っている。

国土交通省が市町村を対象に行ったアンケート結果^{*4}によれば、集落の将来予測について、市町村担当者が「10年以内に消滅」と予想した集落数は全国で422集落(調査対象集落の0.7%)、「(10年間は存続しても)いずれ消滅」と予想した集落は、実に2,219集落(同3.6%)にのぼる。そして、消滅を予想される集落の多くが中山間地域に立地している。

このように、中山間地域においては、集落の消滅が、いままさに始まらんとする時にあると言える。そして、中山間地域を多く抱える鳥取県においても、脆弱化の進む中山間地域集落の実態把握、および対応策の検討は喫緊の課題となっている。

そこで本稿は、鳥取県中山間地域集落における人口減・高齢化の実態、問題点の抽出を目標として設定する。具体的には、第一に、人口減・高齢化の実態分析、および人口減・高齢化集落の地域分布の把握を行う。第二に、人口減・高齢化が集落活動に及ぼせる影響を及ぼしているのか統計的把握を行う^{*5}。そして第三に、人口減・高齢化集落に住む住民がいかなる生活上の問題意識をもっているか、アンケート調査により明らかにする。

2. 人口減・高齢化の状況およびその影響

2-1 人口減の状況

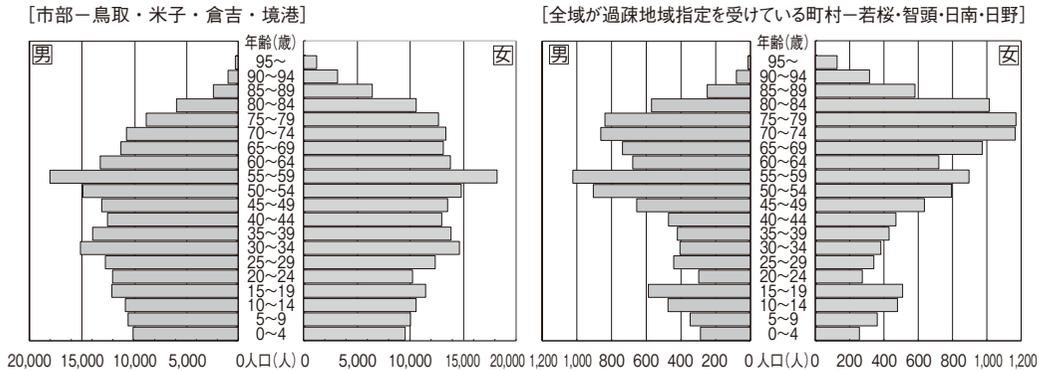
本章では、人口減・高齢化の統計的把握を試みる。具体的には、急激な人口減・高齢化の地域分布を把握した上で、人口減・高齢化が集落活動に及ぼせる影響を及ぼしているかを分析する。

県内の市部と過疎町村の年齢別人口構成を比較する(Fig.1)と、市部は年齢別構成に二つの「山」がある。一つは55～59歳層をピークとする戦後ベビーブーム世代(いわゆる団塊世代)であり、二つは30～34歳層をピークとする団塊ジュニア世代(第2次ベビ

- * 1 大野晃「山村の高齢化と限界集落」『経済』1991年7月号、P56。
- * 2 京都府綾部市が2007年4月に施行した条例で、①市役所から25km以上離れ、②高齢化率60%以上、③20世帯未満、④水源地域にある、すなわち地理的遠隔・小規模高齢化集落を対象に、定住対策の促進・都市との交流促進・地域産業の開発と育成・生活基盤の整備による振興策を講ずるとしている。限界集落にスポットを当て、下流域住民(都市部住民)も含めた市全体の取り組みとして対策に乗り出そうとした点に注目が集まった。
- * 3 「限界集落」というキーワードの流布は、世間の中山間地域問題への関心を高める一方、「限界集落」という言葉から想起されるイメージが一人歩きしているきらいがある。

ここ最近、地域住民から、時に伏し目がちに、時に苦笑とともに、「うちの集落は『限界集落』で……」と切り出されることが多くなった。自治体職員から「わが市(町・村)には『限界集落』が〇個ある」という発言をよく耳にするようになった。たしかに大野は、高齢化率50%以上の集落を「限界集落」と定義した。しかし、これは調査当時の高知県中山間地域における現状から帰納的に導出した基準であり、これをそのまま現在において一般的な基準として語ることは躊躇されるべきである。そもそも大野による問題提起は、「過疎高齢化」による集落の自治機能低下の実態を世に訴えることが目的であった。高齢化率50%という基準を持ち出して集落を色分けすることが目的ではなかったはずである。「限界集落」という言葉の一人歩きを避けるためにも、研究者や行政関係者は、いまいちど「過疎高齢化」の「集落」に及ぼせる影響をつぶさに捉えるよう努める必要がある。

- * 4 国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」(2006年調査)。
- * 5 なお、本稿における「中山間地域」は、農林統計上の「中間地域」および「山間地域」(旧市町村別)を基本的な対象地域とした。また、統計的把握にあたっては、農林業センサス集落調査データ(農林水産省)を利用した。その理由は、第一に、最新の集落悉皆調査年度は2000年とやや古いものの、歴年の集落調査結果がデータベース化されており、経年変化が集落単位で把握できる点、第二に、集落の活動状況を調査項目に含んでおり、全国的、全県的な集落活動の統計的把握を行うのに適している点である。



出典) 市町村別年齢別男女別推計人口(2007年10月1日現在)。鳥取県統計課。

Fig. 1 市部と過疎地域の年齢別人口構成の比較

Table 2 鳥取県中山間地域における年齢層別農家人口の推移

年	年少人口	青年人口	壮年人口	高齢人口	農家人口計	高齢化率(%)					
1980	21,394	100	24,916	100	50,964	100	28,110	100	125,439	100	22.4
1985	23,072	108	18,372	74	48,714	96	30,509	109	121,118	97	25.2
1990	18,316	86	11,873	48	36,203	71	27,807	99	94,981	76	29.3
1995	13,646	64	11,409	46	30,620	60	28,629	102	85,150	68	33.6
2000	10,333	48	11,558	46	25,624	50	27,150	97	75,557	60	35.9

注1) 各項目(高齢化率を除く)左欄は実数(人)、右欄は1980年を100としたときの数字。

2) 年少人口は満14歳以下、青年人口は満15歳以上29歳以下、壮年人口は満30歳以上64歳以下、高齢人口は満65歳以上の農家人口を指す。

出典) 各年の『農林業センサス』。

Table 3 集落の生活条件による高齢化率の比較

(鳥取県中山間地域、2000年)

(単位: %)

	DIDまで	スーパーまで	病院・診療所まで	
30分未満	-33.2	15分未満	-34.7	-34.8
30~60分	-37.4	15~30分	-36.3	-40.2
60~90分	-49.2	30~60分	-43.3	-48.6
平均	-36.0	平均	-36.0	-36.0

出典) 『農林業センサス』2000年。

ブーム世代)である。一方、過疎町村は、都市部と同じく二つの“山”が見られるものの、それは、団塊世代と昭和ヒトケタ世代によるものであり、都市部で一つのピークを築いていた団塊ジュニア世代、そして20代の人口が欠落している。子育て世代でもある当該年齢層の欠落は、過疎町村における人口再生産力の脆弱化を如実に示すものである。

次に、人口動態に基づいた分析を行いたい。鳥取県中山間地域の農家人口の減少を年齢層別に把握すると(Table 2)、人口減少を主導するのは、年少人口(満14歳以下)・青年人口(満15歳以上29歳以下)・壮年人口(満30歳以上64歳以下)であることがわかる。いずれも1980~2000年にかけて、約半数以下に減じている。一方、高齢人口(満65歳以上)は、1980年以

降、変動はほとんど見られず、2000年時点でも1980年当時の97%の水準を維持している。すなわち、年少・青年・壮年人口の減少が人口減少の主因であり、その結果として高齢化率が上昇していることが、この表から読みとれる。

このように、過疎地域、中山間地域の人口減少は、年少~壮年人口における大幅な減少が主導し、その結果指標としての高齢化率の上昇が把握される。

2-2 人口減・高齢化の発生条件・分布

次に、人口減・高齢化集落の発生条件を観察する。

鳥取県中山間地域において、集落単位の農家人口数の増減と集落の生活条件との関連を把握する(Table 3)。集落の生活条件の指標としては都市へのアクセス条件を意識して「人口集中地区(DID)」、生活施設へのアクセス条件を意識して「スーパー」「病院・診療所」までの時間距離を採用した。その結果、いずれの項目においても、遠隔集落(「人口集中地区」まで60~90分集落、「スーパー」「病院・診療所」まで30~60分集落)において人口減少がより激しいことが把握できた。特に傾向が顕著なのは、「人口集中地区」と「病院・診療所」であり、前者については通勤等の利便性(所得の確保)、後者については緊急時の医療対応が生活利便性を規定し、さらに人口減少の起因となっていると考えられる。

それでは、人口減・高齢化集落は、鳥取県内の具体的にどういった地域に分布しているのだろうか。

まず、鳥取県内の集落単位の農家人口高齢率の分

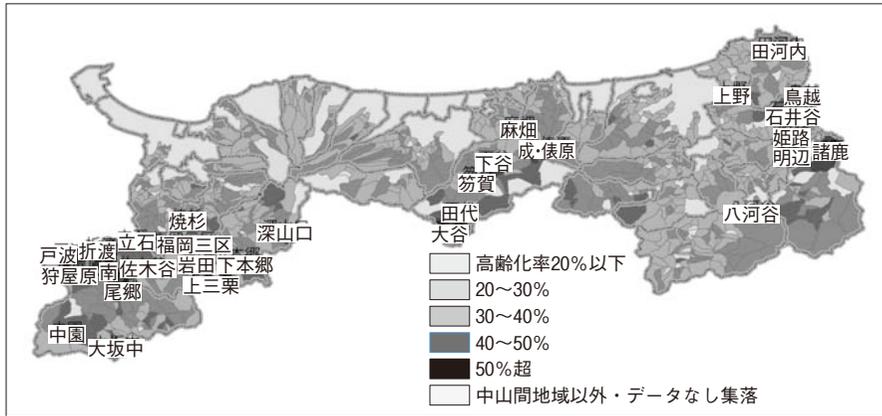


Fig. 2 高齢化集落の分布（鳥取県中山間地域、2000年）

布状況をGISツールを用いて地図上で把握する（Fig.2）。高齢化率50%以上の集落には名称を付した。これを見ると、高齢化集落は、東部では鳥取市旧国府町山間部、岩美町・八頭町・若桜町の県境地域中部では三朝町山間部ならびに倉吉市の旧関金町地域、西部では日野郡および伯耆町の旧溝口町地域に、ほとんどが分布していることがわかる*6。

2-3 高齢化による集落活動への影響

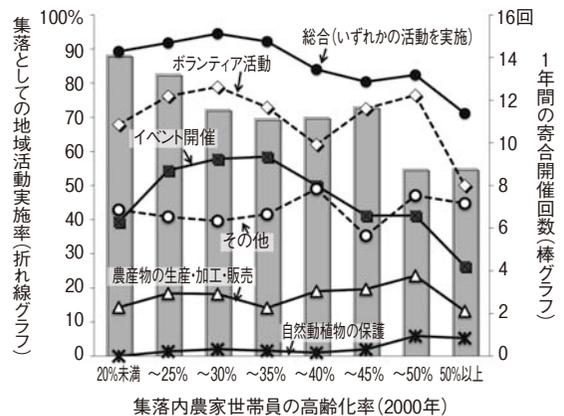
続いて、これまでに確認した中山間地域集落の人口減・高齢化が、集落活動に及ぼす影響を、農林業センサスデータにて分析する（Fig.3）。

まず、寄合開催回数（縦棒）は、高齢化率45%未満の集落では年間平均12回（月1回ペース）前後を保っているが、高齢化率45%以上になると、ともに年間平均約8.8回と大きくダウンしている。

次に、地域活動の実施率を把握する（折れ線）。

総合の活動実施率（各項目のいずれかの活動を実施している割合）を見れば、やはり高齢化率が高くなるにつれて、活動実施率が低下する状況がうかがえるが、個別項目について見ると、違った様相が見えてくる。例えば「農産物の生産」については、高齢化率50%未満においては、高齢化率が上昇するにつれて、活動実施率が高くなっている。「農産物の生産」「農産加工品の生産」「農産物の販売」の、農産物に関する3項目においては、いずれも高齢化率45~50%集落において、極端なピークを迎えている。地域活動実施内容数でも、高齢化率45~50%集落がピークを築いている。

このように、高齢化率45~50%集落において、農産物を通じた地域活動の高まりが見られる。この要因として、高齢化が進行する集落において、目の前の危機的状況（さらなる人口減・高齢化）に対して、



出典) 『農林業センサス』2000年。

Fig. 3 高齢化集落における集落活動の実態

何らかの対策を自らの手で行わねばならないという一種の「危機バネ」が働き、集落を地域活性化活動に向かわせたのではないかと考えられる。

ところが、高齢化率が50%以上に達すると、一転して、地域活動実施率が急減する。総合の活動実施率を見ても、高齢化率50%未満集落ですべてのカテゴリで80%以上を維持していたのが、一気に70%あまりに減少する。個別項目では、その傾向がさらに顕著であり、高齢化率45~50%集落で活動実施率

*6 ここで指摘しておきたいのが、過疎法（過疎地域自立促進特別措置法）における過疎指定地域と、高齢化集落の分布とのズレである。岩美町山間部、鳥取市旧国府町山間部、三朝町山間部は、集落単位では高齢化が進行しながらも、過疎法の指定要件が市町村単位であるために、過疎地域指定を受けていない。このズレは、ここ数年の市町村合併によりさらに広がっている。現過疎法は2010年末をもって期限切れを迎え、現在、ポスト過疎法のあり方についての検討が始まっているが、検討に際しては、合併により市町村の範囲が大きく変化したことを踏まえ、指定要件についてより精緻な検討が求められている。

がピークを迎えた項目は、高齢化50%以上集落では、ほとんどが平均以下に落ち込んでいる。

この分析結果は、高齢化率45～50%集落で機能した「危機バネ」が、高齢化率50%以上集落では機能しなくなることを示している。ここからは、集落高齢化率が50%以上に達すると、もはや地域活動に向かう力すら減衰しているさま、まさに「刀折れ矢尽きる」といった状況が浮かび上がる。

このように、人口減・高齢化が著しく進行した当該地域の集落では、現状の集落活動を維持するだけで精一杯であり、地域活性化のための新たな活動に取り組む余力がなくなりつつあるのが実状である。こうした集落については、従来型の施策による対応は困難であり、新たな対応策の検討が求められる。

3. 住民悉皆アンケート調査による中山間地域住民の生活サポートニーズの把握

3-1 本章の課題

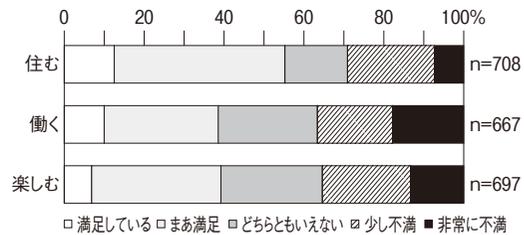
前章では、統計データ等を用いながら中山間地域における人口減・高齢化による集落脆弱化の実態を把握した。しかし、地域課題の把握や分析にあたっては、統計的実証だけでなく、中山間地域に実際に暮らす人々の視点を踏まえた検討が不可欠である。すなわち、住民自身が、中山間地域に住み続ける上で、どのような問題点を感じ、いかなるサポートを希望しているのか、さらに、地域活動や地域の将来についてどのような展望をもっているのかを把握する必要がある。

そこで本章では、地域住民に対するアンケート調査により、住民が日頃感じている地域課題、地域活動や地域の将来に対する思いを把握し、その結果にもとづいて、中山間地域対策のあり方について整理することを目標として掲げる。

3-2 調査手法としての住民悉皆アンケート

一般に、中山間地域の実態把握を目的としてアンケート調査を行う際には、1世帯に1通ずつアンケートを配布する、世帯ごとアンケートの形態をとることが多い。こうした世帯ごとアンケートは、世帯主層が回答者となることが推定される。そして、世帯主には高齢者・男性の割合が高い。そのため、従来の世帯ごとアンケートは、世代や性別にとらわれない幅広い視点の確保には適さない。

そこで本調査では、18歳以上の世帯員全員にアンケートを実施し、調査対象について世代別・性別の偏りを極力排除し、住民総体の課題意識の把握に努



資料) アンケート結果より作成。

Fig. 4 暮らしの満足度

めた。加えて世代別・性別の意識の違いについて比較分析を行い、地域課題の立体的把握を目指した。

3-3 アンケート実施地区の概要

アンケート実施地区として選択した鳥取県西部、伯耆町二部地区は、伯耆町の最南端の山間に位置し、平成合併前には旧溝口町に属していた。役場から車で約20分、日野川の支流、野上川沿いとそこから分け入った谷間に田畑と家々の広がる、典型的な中山間地域である。

町内でも人口減・高齢化がもっとも進行している地区の一つで、1960年当時2,636人(1960年国勢調査)を数えた人口は、2005年には1,300人(2005年国勢調査)と、45年間で半減しているほか、高齢化率も地区全体で37.5%(2005年国勢調査)に達し、2008年6月現在の住民基本台帳人口では、30自治会中7自治会で、高齢化率が50%を超えている。

地区の産業は農林業が主体だが、経営耕地面積1haを超える農家は全体の約16%に過ぎず、逆に全体の約46%が経営耕地面積0.5ha未満の零細農家である。もともと専業農家は少なく、1970年時点で第1種兼業農家が約半数、第2種兼業農家が4割を占め、専業農家は約1割に過ぎなかった。

3-4 調査の内容

【調査対象】

二部地区内の18歳以上男女全員(1,151名：2008年6月現在住民基本台帳人口)を対象

【調査手法】

1世帯につき世帯票1通と個人票世帯員数分布世帯票：世帯の状況について。世帯代表者が回答
個人票：個人ごとの意識調査。18歳以上の世帯員全員が回答。

【調査期間・回収率】

2008年7月27日配布、同年8月18日を締切日として回収。728名から回答を得た。回収率は63.2%。

3-5 集計結果(個人票)

1) 生活実感

生活実感を「住む」「働く」「楽しむ」の3項目に分類して質問した(Fig.4)。「住む」については過半数が肯定的回答(「満足している」「まあ満足」の合計)であり、否定的回答(「少し不満」「非常に不満」の合計)を大きく上回っている。一方、「働く」「楽しむ」に関しては、肯定的回答と否定的回

答が拮抗している。住環境は満足しているが、就業機会、娯楽の機会等で、不満が強いことがわかる。

2) 日常生活における問題点

続いて、日常生活における問題点を把握するため、生活していく上で「悩み・問題に思っていること」、快適に住み続けていくために「二部地区にあればい

Table 4 住み続けていく上での問題点・悩み

(単位：%)

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	身近に買物ができる場所がない	33.4	病院や買物に行くのに交通機関が不便	27.8	台風などの災害	27.2	もう少し生活費に余裕がほしい	26.4	農地や山の管理	22.2
男性	身近に買物ができる場所がない	34.6	台風などの災害	30.5	もう少し生活費に余裕がほしい	24.6	病院や買物に行くのに交通機関が不便	24.0	農地や山の管理	21.6
女性	身近に買物ができる場所がない	32.5	病院や買物に行くのに交通機関が不便	31.6	もう少し生活費に余裕がほしい	28.6	台風などの災害	23.8	農地や山の管理	23.2
20歳代以下	身近に買物ができる場所がない	52.4	もう少し生活費に余裕がほしい	47.6	サルやいのししの被害	31.7	携帯電話の電波が入らない	27.0	病院や買物に行くのに交通機関が不便	17.5
30歳代	もう少し生活費に余裕がほしい	44.4	身近に買物ができる場所がない	31.5	仲間と気軽に集まる場所がない サルやいのししの被害		29.6	携帯電話の電波が入らない		22.2
40歳代	身近に買物ができる場所がない もう少し生活費に余裕がほしい		31.1	学校が遠く、子どもの通学が不便	24.4	病院や買物に行くのに交通機関が不便	23.3	台風などの災害		21.1
50歳代	台風などの災害	36.2	もう少し生活費に余裕がほしい	30.0	デイサービスなどが利用しづらい	26.2	身近に買物ができる場所がない	25.4	携帯電話の電波 農地や山の管理	23.1
60歳代	台風などの災害	40.7	農地や山の管理	35.4	病院や買物に行くのに交通機関が不便	31.0	もう少し生活費に余裕がほしい	23.0	買物ができる場所 携帯電話の電波	21.2
70歳代	病院や買物に行くのに交通機関が不便	39.5	身近に買物ができる場所がない	37.4	農地や山の管理	27.9	台風などの災害	26.5	デイサービスなどが利用しづらい	18.4
80歳以上	身近に買物ができる場所がない	46.8	病院や買物に行くのに交通機関が不便	36.4	台風などの災害	31.2	農地や山の管理	19.5	もう少し生活費に余裕がほしい	18.2

資料) アンケート結果より作成。

Table 5 二部地区にあればいいもの

(単位：%)

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
全体	家から米子までの便利な交通手段	38.1	働ける場所	34.3	家から溝口までの便利な交通手段	26.7	病院・医療施設	20.7	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	17.4
男性	働ける場所	38.3	家から米子までの便利な交通手段	34.7	家から溝口までの便利な交通手段	25.1	病院・医療施設	20.6	飲食店や喫茶店、居酒屋	18.6
女性	家から米子までの便利な交通手段	41.5	働ける場所	30.4	家から溝口までの便利な交通手段	28.4	病院・医療施設	21.1	草刈や除雪などを手伝ってくれるサービス	19.8
20歳代以下	コンビニ(24時間営業の店)	47.5	働ける場所	31.1	飲食店や喫茶店、居酒屋	29.5	家から米子までの便利な交通手段	21.3	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	18.0
30歳代	働ける場所	47.2	飲食店や喫茶店、居酒屋	39.6	家から米子までの便利な交通手段	28.3	コンビニ(24時間営業の店) 学童保育など子育て支援サービス		22.6	
40歳代	働ける場所	40.5	家から米子までの便利な交通手段	36.9	家から溝口までの便利な交通手段	28.6	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	23.8	コンビニ(24時間営業の店)	21.4
50歳代	働ける場所	53.6	家から米子までの便利な交通手段	35.2	草刈や除雪などを手伝ってくれるサービス	23.2	家から溝口までの便利な交通手段	20.0	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	19.2
60歳代	働ける場所	43.9	家から米子までの便利な交通手段	34.6	病院・医療施設	27.1	草刈や除雪などを手伝ってくれるサービス	22.4	家から溝口までの便利な交通手段	20.6
70歳代	家から米子までの便利な交通手段	51.2	家から溝口までの便利な交通手段	43.4	病院・医療施設	26.4	草刈や除雪などを手伝ってくれるサービス	20.2	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	17.1
80歳以上	家から米子までの便利な交通手段	47.8	家から溝口までの便利な交通手段	40.3	病院・医療施設	29.9	スーパー(生活品や弁当などを売る店)	17.9	買物の代行	16.4

資料) アンケート結果より作成。

いもの」をそれぞれ尋ねた。Table 4、Table 5では、全体・性別・年齢層別に、回答が多かった順に項目を整理した。

住民全体では、現在の悩みとして「身近に買い物ができる場所がない」「病院や買い物に行くのに交通機関がない」が第1位、第2位に挙がり、生活施設の不足、生活施設へのアクセスに対して強い不満があることが判明した。次いで、台風などの災害に対する不安、経済的な不足、農地や山の管理を憂慮する声が多かった。また、二部地区に「あればいいもの」としては、米子・溝口（平成合併前の旧町の中心）など都市的地域へのアクセスをはじめ、労働機会、医療施設の整備を求める声が多く挙げられた。

以下、課題ごとに、性別・年齢層別等の課題の違いも含めて観察していきたい。

(1)交通

高齢になるほど交通機関の確保に関する不安や不満が強まる傾向にある。背景として、高齢者における自動車・バイク運転率の低さがある。自動車・バイクの運転率・免許保有率は、高齢者、とりわけ高齢女性において著しく低く、70代女性の約8割、80代女性では全員が免許をもっていない（Table 6）。

(2)商業サービス

全体の3分の1以上が、身近に買い物ができる場

所がないことを不満に挙げており、トップ回答となっている。「あればいいもの」の回答結果を見ると、若年層では利便性の高いコンビニエンスストアを求める声、高齢者では日用品や弁当などを売るスーパーを求める声強い。また、80代では、買い物の代行サービスを求める声も見られる。

(3)医療・福祉

全体の2割がさらなる病院・医療施設の充実を求めている。病院・医療施設へのニーズは、高齢になればなるほど強くなるが、若年層では、30代女性で27.3%と突出して高い回答割合が見られた。この世代はちょうど子育てに関わる世代であり、小児科・産婦人科などの診療科目へのニーズが表れたものと考えられる。

また、福祉サービスに関して注目すべきは、50代の26.2%が、デイサービスに対する不満を示している点である。高齢者の介護負担がこの世代に集中していることがうかがわれる結果である。

(4)子育て・教育

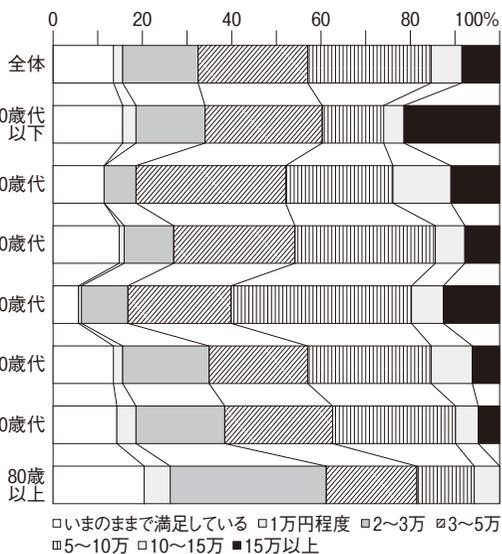
30代で、学童保育など子育て支援サービスに対するニーズが強く（「あればいいもの」で第4位）、40代では、「学校が遠く、子どもの通学が不便」であることに対する不満が強い（「現在の悩み」で第3位）。中山間地域においても、少ないながら確実に子どもは生まれ育っており、子育て環境の整備を図る必要がある。

Table 6 自動車運転の状況

(単位：%)

	合計	ふだんから運転している	免許は持っているが、ほとんど運転しない	免許を持っていない
全体	100.0	71.7	3.4	24.9
～20歳代	100.0	82.4	2.9	14.7
30歳代	100.0	98.2	1.8	0.0
40歳代	100.0	97.8	0.0	2.2
50歳代	100.0	93.4	2.2	4.4
60歳代	100.0	79.3	5.0	15.7
70歳代	100.0	47.0	4.7	48.3
80歳以上	100.0	19.3	4.5	76.1
男性	100.0	86.1	3.1	10.8
～20歳代	100.0	83.3	2.4	14.3
30歳代	100.0	100.0	0.0	0.0
40歳代	100.0	100.0	0.0	0.0
50歳代	100.0	95.8	0.0	4.2
60歳代	100.0	93.0	1.8	5.3
70歳代	100.0	78.9	7.0	14.1
80歳以上	100.0	45.9	10.8	43.2
女性	100.0	57.5	3.4	39.1
～20歳代	100.0	80.8	3.8	15.4
30歳代	100.0	95.8	4.2	0.0
40歳代	100.0	95.7	0.0	4.3
50歳代	100.0	90.8	4.6	4.6
60歳代	100.0	66.7	7.9	25.4
70歳代	100.0	17.9	2.6	79.5
80歳以上	100.0	0.0	0.0	100.0

資料) アンケート結果より作成。



資料) アンケート結果より作成。

Fig. 5 必要な月当たり追加所得（あと毎月いくらあれば経済的に満足できますか）

Table 7 地出者の分布・規制頻度

(単位：%)

	他出先	計	帰省頻度				
			週1回以上	月1回以上	年1~4回程度	ほとんど帰省しない	
他出先者計	100.0	100.0	13.6	25.6	46.7	14.1	
他出先	鳥取県西部・島根県松江市・安来市周辺	47.3	100.0	28.6	47.3	17.6	6.6
	鳥取県中東部	6.8	100.0	—	46.7	33.3	20.0
	鳥取県以外の中国地方	10.5	100.0	4.8	—	81.0	14.3
	その他	35.5	100.0	—	1.4	76.4	22.2

資料) アンケート結果より作成。

(5) 農林業

特に高齢者において、農地や山林の管理に不安を抱える住民が多く、60代で35.4%、70代で27.9%が不安だと回答している。また、若年層では、鳥獣害に対する不安が強い。若年層の農業に対する意欲を高めるためにも、鳥獣害対策が必要である。

(6) 経済的課題

30代以下では4割以上、40~50代でも3割以上が所得の増加(「もう少し生活費に余裕がほしい」)を求めており、30代、40代では第1位、20代、50代でも第2位につけている。こうした経済的ニーズを反映して、30~60代では、「あればいいもの」として、「働く場所」という回答が1位を占めている。

では、実際にはどの程度の不足を感じているのだろうか。経済的に充足するために必要な追加所得を尋ねたところ(Fig.5)、回答者の過半数が「月5万円(年間60万円)以内」、4分の3以上が「月10万円(年間120万円)以内」を回答した。経済的不満が強いとはいえ要求水準はそこまで高くはなく、すなわち、年間60万円前後の追加所得をいかに実現するかが、当地区の経済的課題として指摘される。

ただし、年齢層別に見ると50代は他の世代に比べて要求水準が高い。当該世代が、子供の教育費をもっとも要する世代であることが、要因の一つとして考えられる*7。

(7) その他の課題

その他、析出された課題は、以下のとおりである。

若年層で「仲間と気軽に集まる場所がない」ことへの不満が多く見られた。特に30代では約3割の回答を集めている。これを反映してか、若年層に飲食店や喫茶店、居酒屋を求める声が多い。若年層が気軽に利用できるコミュニケーションスペースの確保について、そのあり方を含めた議論が求められる。「携帯電話の電波が入らない」ことへの不満は、全体的にはさほど高くはないが、集落別集計を見ると、携帯電話不感集落においてきわめて強い不満が生じ

ており、対策が急がれる。

草刈や除雪などの手伝いサービスに対するニーズが、50~70代で高い。人口減・高齢化により、地域内の住民だけでは対応できなくなった作業を、地区外の協力を得ながらどう補完していくのか、検討を行う必要がある。

3) 地区出身者の動向

今回の調査では、地区出身者の動向を知るため、出身者の他出先、帰省頻度等についても質問した(Table 7)。他出先の分布を見ると、ほぼ半数近くが、鳥取県東部や島根県松江市・安来市周辺といった、二部地区から自動車で片道1時間程度の比較的近辺に居住していることがわかる。さらに、これら近辺に居住する出身者は、8割以上が月1回以上帰省しており、うち3割近くは週に1回以上帰省している。

このように、二部地区の出身者は、比較的近辺に居住している者が多く、しかも頻繁に帰省している。こうした、定期的に地域に通ってくる出身者の存在をいかに活用していくか、検討の余地がある。

4. まとめ

本章では、以上の分析結果を踏まえて、把握された中山間地域の実態を整理し、そこから抽出される政策課題について検討する。

(1) 集落機能の脆弱化

本稿における分析は、人口減・高齢化に伴う、中山間地域の集落機能の脆弱化を浮き彫りにした。集落活動の実態把握を通じて、高齢化の著しい集落において集落活動の停滞が確認された。高齢化率45~50%集落では、危機意識から地域活動が活発にな

*7 教育費負担の問題は、所得水準の低い中山間地域においてより深刻である。さらに、交通条件の不利益な当該地域では通学可能圏内に高等教育機関がないケースが多く、その場合、進学に際して下宿費の追加負担を余儀なくされる。

る状況が見られるものの、高齢化率50%以上集落では、もはや新たな地域活動に取り組む余力すら消失しつつある状況がうかがえた。

高齢化率50%未満集落においては、地域の危機意識をいかに汲み取り、危機意識からくる地域活動を大事に育てていけるかが課題となるだろう。しかし、高齢化率50%以上に達した集落では、集落の「守り」「攻め」機能が著しく脆弱化し、もはや自力で「攻め」に向かう余力が乏しくなっているのが実状である。当該集落において、脆弱化した集落機能をどのように補完するか、対応策の検討が必要である。具体的には、集落間の連携再編、都市農村交流や「集落支援員」**など外部との協働連携による対応などの手法が検討される。

(2)手がかりとしての「多様な主体」の存在

このように、人口減・高齢化による活動主体の減少による集落の脆弱化が観察されるなかで、本稿における分析では、中山間地域における、地域内、もしくは地域を取り巻く多様な主体の存在に、部分的にはあるが光を当てることができた。うち一つは、中山間地域における「若年世代」の存在である。二

* 8 「集落支援員」は、総務省過疎問題懇談会の提言に盛り込まれたことを機に、脆弱化の進む集落を支える仕組みとして注目が集まりつつある仕組みである。過疎問題懇談会の提言によれば、「行政経験者、農業委員など農業関係業務の経験者、経営指導員経験者、NPO関係者など地域の実情に詳しい外部人材を活用し、市町村に『集落支援員』（仮称）を設置」し、「集落支援員」には、「それぞれの地区を担当する市町村職員などとも連携し、集落を定期的に巡回し、生活状況、農地・森林の状況等の把握に努める。また、集落点検、話し合い、集落対策の推進などをサポート」といった役割が求められている。

* 9 若年世代と同様に、地域における女性の存在も重要かつ不可欠である。男女共同参画の重要性は言うまでもなく、むしろ女性の関与しない地域づくりはきわめて少ない。地域づくり活動として農産物の直売や特産品の加工販売に取り組む事例が多いが、この種の活動において女性の力を欠かすことはできない。ただし、往々にして見られるのは、たしかに女性は実働部隊として積極的に働いているものの、地域活動の方向性を決める場面への主体的参画が不足しているケースである。女性の地域活動への主体的参画を進めるためにも、女性のもつ課題意識の捕捉が必要である。

* 10 中山間地域における公共交通のあり方については、全国各地で検討ならびに実践が行われている。参考資料として、中国地方中山間地域振興協議会「平成14・15年度中国地方知事会共同研究事業報告書中山間地域における新たな交通システム」2004年を挙げておく。

* 11 ただし、先述のように、50代を中心とした多額の教育費支出を要する世代では経済的窮乏感が強く、教育費の社会的負担のあり方など、別途の検討が必要である。

つは、「身近にいる他出者」の存在である。

前者について言えば、中山間地域の人口減少の解析により、その主因が、年少～壮年人口における大幅な減少にあること、年齢層別人口構成においては、とりわけ団塊ジュニア層の欠落が大きいことを把握した。逆に言えば、高齢化率の上昇とは、若年世代の欠落の結果指標でもある。したがって、中山間地域問題への対応を検討する際には、高齢者だけでなく、人口減少の著しい若年層の動向・意向に目を向ける必要がある。本調査では、世帯員全員に対してアンケートをとった結果、若年層の声を拾うことができ、世代による生活実感、地域に対する思いや関わりの違いが析出できた。農山村、特に中山間地域では少数派に属する若壮年層の声は、中山間地域対策を検討する中では、ややもすると見過ごされがちであるが、こうした地域の維持継続を考えるためには、地域の次世代を担う若壮年層の声を十分に把握し、対応策を検討実施する必要がある*9。

後者について言えば、アンケート調査にて地区出身者の動向把握を行った結果、把握された出身者の半数近くが、鳥取県東部や島根県松江市・安来市周辺など比較的近辺に居住していること、そしてこれら出身者の4分の3以上が月に1回以上帰省していることが明らかとなった。人口減・高齢化に伴い、今後も人的資源が確実に減少することが予想されるなか、中山間地域の維持継続を図るためには、地域外の人材をいかに活用するかがポイントだが、まずは身近な都市住民として、地区出身者との連携強化を考えてもいいのではないだろうか。

(3)くらしと交通をめぐる課題

本稿における調査は、中山間地域における「くらしと交通」をめぐる課題を明らかにした。

人口減・高齢化集落の分布状況を分析した結果、生活条件については地理的遠隔地で、生産条件については急傾斜地域にて急激な人口減・高齢化が進行している実態を把握した。特に生活条件に関わっては、「人口集中地区」「病院・診療所」までのアクセス時間が人口減少率と相関していた。また、アンケート調査では、自動車・バイクなど自力での交通手段をもたない高齢者の存在が判明した。当該地域における生活・医療サービスへのアクセス、そのための公共交通機関の確保が政策課題として指摘される。

公共交通機関の確保について検討すれば、中山間地域に、都市部と同様の公共交通サービスを確保することは現実的ではない。住民の意向、地域の実状

に合わせた公共交通サービスの確保(福祉有償運送・乗合タクシーなど)^{*10}、移動販売や買い物代行サービスによる補完支援を検討する必要がある。

医療サービスの確保については、全国的な医師不足に伴い、現状の医療サービス維持すら困難になりつつあるなか、今後ますます厳しい局面が予測される。緊急搬送体制を考慮した道路ネットワークの整備、ドクターヘリの活用、中山間地域を介して接している兵庫・岡山・広島・鳥根など隣県との連携体制の構築を検討していく必要がある。

(4)経済的課題

本稿における調査では、中山間地域の経済的課題を、住民個々の意識に即して把握することができた。その結果、全世代を通じて所得の増加を求める声が強いの、その要求水準は決して高くはないことが判明した。具体的には、回答者の過半数が年間60万円以内の追加所得があれば、経済的に充足されるという結果であった。年間60万円、すなわち月5万円という数字は、例えば二部地区では、現在山菜の集出荷体制づくりに取り組んでおり、こうした農産物の直売を足掛かりとして農林業の「6次産業化」

を進めることにより、十分に手が届く水準でもある^{*11}。このように、農山村の経済活性化策を検討する際には、地域住民の求める経済的ニーズを適確に把握し、その水準に応じた対策を検討していくことが重要である。

5. おわりに

以上のように、本稿では、鳥取県中山間地域集落を対象に、人口減・高齢化の実態把握、課題の抽出を、統計データ、住民アンケート結果の分析を通じて進めてきたが、留意しておかなければならないのは、鳥取県における把握が、そのまま他県の実態に重なるわけではないことである。

集落や地域の構造は全国一様ではなく、各地域の状況に合わせた対応策の検討が求められる。中山間地域問題を検討する上で大切なのは、対象地域の実態に適合した対応策を探る努力を惜しまない姿勢である。そのためには、地域の人口減・高齢化の実態についてのより精確な把握、地域構造の確実な捕捉、住民の視点に立った解決策の検討、試行錯誤による発見的最適化の過程を惜しまない姿勢が必要である。